

事務事業名	7025 農政対策事業														
担当組織	環境経済部					経済政策課					担当	労働農政担当			
組織コード	R2	15	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	01	06	01	01	01	01	記入日	令和 2年 6月25日	
	R1	15	01	00		R1	01	06	01	01	01	01			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補	
基本目標	06	活力と賑わいを創出できるまち										● 対象 ○ 対象外		
分野	03	地域資源												
施策	71	都市型農業の振興												
事業期間	昭和50年度～令和3年度													
根拠法令 通達等	戸田市農業研究会補助金交付要綱 土に親しむ広場の設置に関する要綱						関連計画 施政方針							
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの													
対象	市民・農業者・市内在住広場利用者・農地所有者													
事業目的	・ 姉妹都市での収穫体験や戸田収穫祭を通じて、市民の都市型農業に対する理解を深める。 ・ 農産物の栽培から収穫まで体験することを通じて、市民の農業への理解を醸成する。													
事業内容	・ 戸田収穫祭を開催し、姉妹都市等や市内農家が生産した農産物の直売を実施する。 ・ 姉妹都市交流事業として、市民を対象に美里町での収穫体験を実施する。 ・ 食育の一環として、学校教育や保育園活動において地元産の野菜等に触れる機会を提供する。 ・ 農地所有者から申出のあった農地を市が借り受けて、農園として整備し、利用希望者へ区画を貸し出している。													
実施主体	■ 市による単独直営 □ 委託 (□ 3セク・財団 □ 企業 □ 市民・NPO) ■ 協働・協力 (農業研究会)													

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和元年度 執行額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	
	事業費		5,011	9,382	9,651	9,382	9,382	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	4	3,423	3,423	3,423	
	一般財源		5,011	9,378	6,228	5,959	5,959	
	人件費		8,491.52	8,491.52	8,491.52	8,491.52	8,491.52	
	投入 人員	常勤職員	1.24人	1.24人	1.24人	1.24人	1.24人	
		非常勤職員	0.35人	0.35人	0.35人	0.35人	0.35人	
事業費+人件費		13,503	17,874	18,143	17,874	17,874		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動	① 市民農園「土に親しむ広場」区画 利用割合	%	年度末の段階で利用されている区画の割合		100	100	100
		② 市民農園「土に親しむ広場」応募 倍率	倍	募集する空き区画への応募倍率		100	98	—
	成果	① 収穫祭の参加者数	人	来場者延べ人数		2	2	2
		② 姉妹都市交流事業美里町収穫体験 参加者数	人	定員×実施回数		1.6	1.8	—
	B: 活動・成果のいずれかを達成した。							
目標達成 状況 の分析		<判断理由> 美里町での収穫体験では、悪天候の影響もあり、目標を下回り参加者は66名となった。また、令和2年度は新型コロナウイルスの影響により事業中止としたため、目標数は0とした。戸田収穫祭では、例年を超える来場者数となった。 土に親しむ広場については、日当たりの悪い区画等について返還が相次いだため、目標を下回った。応募倍率については1.8倍となり、キャンセル待ちが依然として発生している。なお、日当たりの悪い区画については、閉鎖処置をとった。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	A	B	B	<判断理由> 収穫祭における市内農家による地元野菜の販売や姉妹都市での収穫体験の実施に加え、土に親しむ広場の利用率も100%となっており、市民の農業への理解に寄与している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 効率的に事務を行っており、適正な範囲といえる。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 土に親しむ広場に対して寄せられる意見、トラブルに対応するため、職員により定期的に広場を訪問している。また、姉妹都市での収穫体験も天候により左右される場合があるものの、例年定員以上の応募があることから、事業手法は適正であると判断できる。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 土に親しむ広場では、利用者から維持管理料を徴収し、姉妹都市での収穫体験では参加者から参加料を徴収するなど、受益・負担は適正であるといえる。

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	保育園、幼稚園、学童保育室を運営する者に対しても貸出ができるよう、土に親しむ広場の設置に関する要綱改正を実施した。
見直しの効果	保育園の新規利用申請が2件あり、かつ保育園からの利用に関する問合せが多数寄せられ、今後も新規申請が見込まれる。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 本市では都市化が進行し、農家数・農地面積いずれも減少傾向にあるため、産業として維持することは困難であるが、収穫祭や姉妹都市での収穫体験等は好評を得ており、市民の食や農に対する関心はより高まっていると思われる。また、余暇の多様化や食の安全性への意識の高まりから、土に親しむ広場の利用希望者は今後も増加していくと考えられる。事業を継続していくことで、姉妹都市での収穫体験等の機会を提供していくとともに、土に親しむ広場を活用した農地の維持管理に努めていく必要がある。
今後の取組方針	姉妹都市での収穫体験や土に親しむ広場など、市民が農業へ触れる機会を創出し、都市型農業への関心を高めることができるよう事業に取組む。